

アフガニスタンの和解と平和構築
—Doshisha Processの第一歩

大学グローバル・スタディーズ研究科長

内藤正典ないとうまさのり

6月27日、グローバル・スタディーズ研究科、一神教学際研究センター（CISMOR）、アフガニスタン平和・開発研究センターの共催で、「アフガニスタンの和解と平和構築」国際会議を開催した。7月8日には、アフガニスタン復興支援のための「東京会合」が予定されていたから、その直前の会議であった。ハサン中田孝元神学部教授による誠実な交渉の甲斐あって、タリバンから世界で初めて公式代表団を迎えることができた。そして、タリバン政権で唯一西側のメディアに登場していたアブドゥッサラーム・ザイーフ元駐パキスタン大使（現在はアフガン基金総裁）、同じく反政府側のイスラーム党を代表してガイラト・バヒール氏、そして政権側からは高等和平評議会事務局長のマスーム・スタネクザイ大統領顧問が参加した。さらに、アフガニスタンで教育支援をしてきたトルコのNGOも加わった。

日本政府が主催する東京会合には、クリントン米国務長官、アフガニスタンからカルザイ大統領、国連からも潘基文事務総長が出席することになっていたが、成果の見通しは不透明だった。



大統領顧問はアフガニスタンを構成するあらゆる勢力が平和構築と国家再建に参加してほしいと訴えたのである。

会議後、大学の裏手にある居酒屋の座敷で懇親会を開いた。日本食にほとんど手をつけなかった彼らは、最後に鍋料理が登場すると、一斉に手を伸

ばした。最初の鍋はあつという間に空になり、私たちは鍋を追加した。雰囲気はわかにかに和やかになり、タリバンも大統領顧問も同じ鍋を囲んで談笑した。この暑い季節に鍋を注文したのはCISMORスタッフの気配りだった。昨年、アフガニスタンから来学したゲストが鍋料理を気に入ったことを覚えていたの

た。タリバン政権崩壊から11年の今年、アフガニスタンの治安は一向に改善していない。最大の問題は、攻勢を強めるタリバンとの和平交渉が暗礁に乗り上げている点にある。国際社会は成果がみえないアフガニスタン支援に対する関心を失いつつあった。このような状況で、何よりも必要なことは、当事者が同じテーブルについて、和平に向けて議論を開始することである。

互いの意見に耳を傾け、聴衆の疑問に答えるために、全員が神学館礼拝堂に集った。タリバン代表は、和解と平和構築に必要な条件をタリ語で演説し、きちんと英文原稿も用意した。初の公式代表団派遣に対する意気込みを感じさせた。欧米のメディアを通じて批判されている女子教育の弾圧についても、タリバンは学校を閉鎖させないと明言した。欧米の価値観をそのまま持ち込むような乱暴なことをしない限り、教育の機会を保障することを約束した。その一方で、米軍を含む外国軍の撤退が和平の絶対条件であることは一歩も譲らなかつた。他の反政府側参加者も同意見であった。やや驚きだつたのだが、大統領側も外国軍の撤退については異論を唱えなかつた。スタネクザイ

である。車座になって食卓を囲むのは、アフガンの人々の琴線に触れるものがあるという。この会議は、一にも二にも信頼醸成を目的としていたのだが、それは、会議を支えるスタッフの細やかな配慮があつてこそ成り立つ。京都ならでは、そして同志社ならではの心配りであつた。

会議のニュースは、その日のうちに世界を駆け巡つた。Wall Street Journalの記者は、本当に彼らが同席したのかと何度も私に尋ねた。私は自分で撮つたパネル・ディスカッションの写真を送つた。そこには、タリバン代表や大統領顧問をはじめ、参加者が並んで討論に参加する姿が写しだされていた。まったく進展のなかつた和平交渉に一筋の光がさしたのである。

10日後、東京会合と首脳会談の席で、カルザイ大統領は、同志社での国際会議をDoshisha Processと呼び、東京会合の成功に大きく貢献したことに何度も言及した。2010年の6月、カルザイ大統領は本学を訪問して学生との対話集会に臨んだ。学生の難しい質問に真摯に向き合つた大統領は、本学がアフガン和平のために大学として努力を続けていることに謝意を表明したという。日本政府も、米国政府もこの会議を高く評価している。タリバン指導部からも、同志社大学が信義を重んじ、彼らが世界に向けて意見を述べる初めての場を提供したことに対して丁寧な礼状が届いた。一回の会議で問題が解決するはずはない。しかし、始めの一步を踏み出さなければ前進はない。同志社大学が、アフガニスタンの和解と平和構築に向けた、その一步を踏み出す場を提供できたことを主催者の一人として誇りに思う。

グローバル人材(総合的人間力を有する人材)の育成をめざして
NPO法人プロデュース・テクノロジー開発センターの挑戦

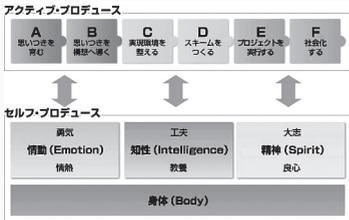
NPO法人プロデュース・テクノロジー開発センター 理事・事務局長
(大学生支援センター京田辺校地学生支援課長)

たなべこうぞう
田鍋耕三

1. はじめに

平成16年度文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)に採択された「プロジェクト主義教育による人材育成」プロデュース・テクノロジーの創成」の取組を継続し、成果を社会へ還元させるために同志社大学が設立したNPO法人が、プロデュース・テクノロジー開発センターです。

現代GPの取組みでは、これからの時代の必須能力のひとつを「プロデュース能力」と位置づけ、



「プロデュース能力」と位置づけ、アメリカなど国外の大学・研究機関への調査も含めて、ビジネス、サイエンス、ソーシャル、エンターテインメントの4分野におけるさまざまな「プロデュース」について、調査研究を実施し、その成果をプロデュース・テクノロジーのチャートとして体系化しました。(掲載チャート参照)

本NPO法人では、このような研究

成果をもとに、さらに継続した研究を進めると同時に、企業セミナー、まちおこし講座、環境教育、名古屋COP10への参加など多彩な活動を展開してまいりました。

2. グローバル人材II総合的人間力を有する人材の育成に向けて

2012年度からは、本NPO法人設立の本来の目的であった人材育成の取組みにあたっています。具体的には、同志社大学及び同志社国際学院(小学校)のキャンパスが設置されている京都府木津川市との連携により、市内の公立5中学校の中学生たちと「プロデュース・テクノロジー手法」を活用した授業に取り組んでいます。

具体的なスキームとしては、同志社大学の正課授業である「プロジェクト科目」のひとつとして開講し、学生6名と各中学校の生徒41名が木津川のプロデュースというテーマのもとに、地域の課題解決や魅力発信をめざして活動しています。

このような自分たちが暮らす地域をベースとした教育の取組みは、一方でいわゆるグローバルな視点(それは多様性の視

点と言ってもよいかと思われませんが)をもつ人材の育成にもつながるものと考えています。

5月初旬に中学生全員が同志社大学に集まり、最初の顔合わせと「マインドマップ」づくりに取り組みました。その後、月2回のペースで学生が各中学校を訪問する形で、中学生との授業を進めています。5月は、アイデア出し、6月はアイデアの発表と検証、7月には課題発見の授業を行いました。そして、夏休み期間の8月には、これまでの振り返りと取組みを深める宿題、秋からの実践に向けてのストーリー策定などを行う予定です。



中学校での活動

プロジェクト科目としても、初年度の取組みということもあって、なかなか思うような成果があげられない点もありますが、学生たちは中学生たちの木津川プロデュースに熱心に取組んでいます。年齢も近い大学生が中学生といっしょに授業を進める活動自体が、あまり例をみない画期的な教育方法の取組みになっていけると言えるでしょう。

教員の立場からすると、学生に対するプロデュース能力修得の教育を行いながら、中学生のためのプロデ

ューズの授業を同時に進めていくという授業となるため、かなり難しい教育手法とスキルが求められます。これまでのプロデュース・テクノロジー手法の研究、研鑽の成果を踏まえて、学生、生徒の成長と総合的人間力育成の達成をめざします。

3. まとめ

本来、教育の成果というものは、1、2年の短期間で具体的に測れたり、目に見える形にすることが難しいものです。本取組も授業に参加した学生や中学生たちが何年か先に社会で仕事をするときや進学するときに、少しでも役に立つような体験学習にできればと願っています。また、連携先の木津川市も息の長い教育、人材育成の取組みにしたいとの希望をお持ちであり、また、本NPO法人としても本来の目的であるプロデュース・テクノロジー手法を活用した教育により、新しい時代を担う人材が一人でも多く育ってもらえればと考えています。したがって、今年度だけの取組みではなく、少なくとも数年間にわたる教育、連携事業にしていければと思います。

最近、特に必要な能力と言われているコミュニケーション能力も肝心なのはコミュニケーションを行う中身にあります。自分の頭で考え、判断し、行動できる「グローバル人材II総合的人間力を修得した人材」の育成のため、今後とも研究と研鑽を深めていく所存です。

このような本NPO法人の取組みに対し、教職員、ご卒業生、教育関係者をはじめ、関係各位のみなさまに、温かいご支援、ご協力をいただければ幸いです。

女子大学生活科学部教授

やまもと
山本 寿

背景と発端

本学の食物栄養科学科は、食物科学専攻と管理栄養士専攻に分かれています。本テーマが関わる前者では、調理や栄養を含む食物学全般を対象とした教育と研究を活発に行っており、豊富な実験実習を通して、食物の特性を理解し、その科学的評価やおいしさを実践できる食のスペシャリストを育成しています。

後者では、学生全員が「管理栄養士」という明確な国家資格をめざす一方、前者の食物科学専攻には、資格志向の追い風を受けにくいという面があります。しかしその反面、栄養士養成の法的拘束から解放されているため、カリキュラム内に柔軟な自由度があります。

そこで数年前、受験生に対する訴求効果と在学生の満足度を上げることめざし、食物科学専攻のカリキュラムを一部変更しました。京都の地の利をアピールした科目「京の料理と菓子」、「京の食材論」、「生活科学概論」などは、その中から生まれたものです。

体で他のインターンシップへの応募者が増えるという波及効果も生まれました。

実習内容は、受け入れ企業によって異なります。例えば、企業の研究所内で実施されている研究開発や消費者啓発活動に参加する、事前の消費者調査を基に実習生自らが提案した新商品を現場で模擬開発する、実習生自らが「そうめん」をベースとした新商品を開発する、クッキングスクールのインスタラクターや運営の業務を体験する、などです。

これらの体験を通して、食品会社の研究業務について理解を深めると共に、学内での講義や実験実習が社会での実践につながることを学びます。また、商品企画や開発の流れ、ネーミングやパッケージング、コンセプト作り、クッキングスクールの運営など、学内の授業では得られない、本インターンシップならではの社会経験を積むことができます。

このような実践型インターンシップの成果が企業の商品化に結実した例もあります。2010年、奈良の「三輪そうめん山本」でのインターンシップ（写真下）では、実習生が「ほうれん草のポタージュスープを使ったにゅう麺」というアイデアを提案しました。これは、その後の社内努力により「クリームスープにゅうめん」として商品化され（写真上）、発売時には新聞にも取り上げられました。今では人気商品として定着しているそうです。

今後も、このような「実践型インターンシップ」学外型アクティブ・ラーニング」が、学生のキャリア支援のみならず、自

さらに、学内での学びを生かした学外型の実習機会を設け、この専攻の目玉の一つにする、というねらいから「食品企業での実践型インターンシップ」が生まれました。インターンシップそのものはずでにキャリアサポートセンターによって幅広く提供されてきました。そこで我々は、実習の場を食品や素材を扱う企業に限定し、かつ単なる体験型ではなく、実習者自らが積極的に関わる実践型とすることをめざしました。

運営と実績

準備段階では、教員が直接企業に依頼し、数社での受け入れを確保しました。こうして2008年度から、食物科学専攻3年次生の希望者を対象とした、近畿圏の食品関連会社でのインターンシップが始まりました。教員自らが応募学生を面接し、それぞれの実習先に適した学生を選抜します。募集、事前・事後指導も含め、キャリアサポートセンターと連携しながら、学科でのオリエンテーションや事後の発表会も行います。実習生の満足度が高いだけでなく、他の学生も刺激を受けて、専攻全

己実現力、自己管理力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力の向上に寄与することを期待しています。



福島第一原発事故を授業で取り組む

—2011年度総合的学習の時間「理科研究」—

中学校・高等学校教頭

山崎敏昭
やまざきとしあき

1. はじめに

昨年3月の福島第一原発事故に衝撃を受け、放射能や原発も含めた科学技術と社会のあり方を考える授業として教材化を試みた昨年度1学期の授業報告である。本校では、現行学習指導要領での「総合的学習の時間」（3単位）として、高校3年で8つほどの探究学習の講座を開講している。その中の「理科研究」としてこの授業を行った。講座履修者は2講座合わせて46名である。私がこの講座を担当して7年、これまでエネルギーや資源の問題、地球温暖化などをテーマとして扱い、物理や現代科学技術と社会が深く関わる内容について探究を行ってきた。この取り組みは、基本的には以前の内容をベースとしながら、福島第一原発事故を目の当たりにし、事故の実相や対策、放射能汚染の状況や今後の考え方をリアルタイムで追いつながら再構成しようとしたものである。

2. 授業の目指したもの

まず、①知識・理解・科学的知識を使いこなせる力、社会的状況を理解し、分析・判断できる力をつける ②興味・関心・今起こっていることや新聞、TVのニュースなどへの強い関心を持つ ③コミュニケーション・情報収集能力、学んだことを仲間伝える能力を向上させる、を授業の目指す3つの観点とした。この点を踏まえ、テキストを使用せず、リアルタイムで日々動く情報を収集しながらまとめ、今何が起きているか、どう考えたらよいかを判断できるような授業を目指した。

今回の原発と放射能をめぐる問題の全体像を明らかにするために、①原子力発電の仕組み ②放射線の基礎知識 ③今回の原発事故の内容、放射性物質の放出と人体、農作物への影響 ④これからのエネルギーのあり方と発表の流れを設定し、それぞれ2〜3人のグループで探究させた。探究については図書館の資料やインターネットだけでなく、次々発刊された原発関連の書籍、『世界』『科学』『日経サイエンス』などの月刊誌、『エ

コノミスト』、『東洋経済』、『AERA』などの週刊誌を3ヶ月間ほぼ全て購入し、今起こっていることの事態が探究できるように提供した。写真はある5月の発表の様子であるが、膨大な資料をもとに「メルトダウン」は起こっているのではないかと生徒が発表した当日に、政府が

「メルトダウン」を認めたと
いう出来事は強く印象に残った。



生徒の発表する様子

学期の後半では、生徒に10枚以上の個人探究レポートを課した。もう一度総合的に探究した上でまとめ上げることが目指したものである。レポートの内容では、意見の異なる資料を突き合わせ、論点を明確にした上で自分の意見を明示すること、明らかになかったこととまだ論争中のことを区別することなどを強調した。放射性物質の人体への影響、原発の安全性についての総合評価などのテーマが多かった。

3. 生徒の反応と今後に向けて

生徒は授業を通して放射能・放射線の基礎知識はほぼ理解したと言える。μSv/h（マイクロシーベルト毎時）、mSv/y（ミリシーベルト毎年）、あるいはBq（ベクレル）などの基本単位も

連日報道される被曝労働者の被曝量や農作物中の放射能値をめぐるニュースと重ねて考えることができたし、放射線量の評価も異なるTVでの研究者の意見と共に悩んだこともあった。発表した中では、体内被曝と体外被曝の違い、閾値が微量放射線に存在するかなども関心を集めた。

今回の授業は、実際に今、日本社会で起きている現象を科学技術の知識を理解しながら分析していくものであり、結論が出ていないものが多い。物理の授業と違い、正解さえまだあるのかわからないものもある。したがって、生徒発表についてはできるだけ結論づけたり、断定したりしないように心がけ、豊富な資料を総合化して、そこから生徒なりの判断をしようとした努力や着想を評価するようにした。生徒の感想では「放射線のミクロの話から世界のエネルギー事情まで、すべてが関連してつながっていることが面白かった。同じテーマについてこんなに調べたのはじめてで、大変だけれども、日々変動する社会の動きを意識するようになった」「フクシマのニュースははじめて聞く単語ばかりで、理解するには時間がかかった。でも、自分の体に直接影響することでも何かわからなかったことが大問題だ」などがあった。

このような授業の進め方については、教員も試行錯誤しながら取り組んでいるのが現状である。2学期には、今後のエネルギーを模索する探究を続けながら、太陽電池や放射線の実験も入れて年間を通したプログラムを展開した。生徒自身が探究を通して学ぶ授業で何が獲得できるか、今後もさらに検討していきたい。

「ラオスに学校を建てよう！」
プロジェクトの報告

2011年度香里中学生徒会長

ゆ さしゅんすけ
由佐俊介

「ラオスに学校を建てよう！」プロジェクトを生徒会が立ち上げてから早いもので3年になります。プロジェクトの概要はその名の通り生徒会が主体になり、主に募金活動や物品の販売などで資金を集め、ラオスに学校を建てようというもので、昨年度無事に目標額200万円を達成することができました。

目標額が達成されたことを機に2012年3月12日、校長先生と私達生徒会役員の4名で、東京のラオス人民民主共和国大使館を訪れました。そこで行われた贈呈式では、生徒代表として建設資金の目録を手渡しました。

このような目標額を達成できたのは、生徒会が頑張ったからだけではなく、保護者の方々の理解と同志社香里生一人一人の協力によるものだと思います。

贈呈式後、ラオスという国の魅力や大使館の方から聞きました。ラオスは自然あふれる国で、多くの民族の人が集まり、個々の伝統文化が生活の中に息づいていて、人々は生き生きとし朗らかで、自然の中に溶け込むような生活をしているそうです。

しかし、現在のラオスの社会情勢は複雑で政府の教育予算が極めて少ないため、校舎も少なく、勉強するために必要なノートや文具、教本、読本が不足しています。教科書は先生が一冊持っているだけで、子供達には無いところもあるようです。また先生も指導研修がないまま教職に就いていたり、給料が支払われないこともあるようです。そして、多くの民族や部族がそれぞれの母語を使用するため、公用語がなかなか定着せず、学校を続けていけない子どももいます。その上、貧困のために、教育を受けさせるよりも子供が働き手として家計を担っている場合もあります。

私は、この同じ時代に生まれてきた人たちが学校もなく教科書もない状態で、十分な教育を受けられなかったりするのなら、惜しみに力を貸したいと思います。そして、そのことが少しでも問題解決の糸口になればと思います。

今回、贈呈式に参加して一番感じたことは、みんなの力が集まると、学校を建てることも可能だということです。直接ラオスの方と会話することで、この活動の実りある成果を私は感じ

ました。

この「ラオスに学校を建てよう！」プロジェクトを立ち上げて下さった先輩方の後を継ぐことができ本当によかったと思います。

私たち同志社香里生が起こした行動で、学校がこんなに素晴らしく楽しい場所であることを知って欲しいと思います。多くの子供たちが通えるようになり知識を得られれば必ずその国の発展につながると信じています。

しかし、私たちは学校が建設されて終わりだと思っているわけではありません。学校が建設されたとしても、その学校が続かなければ意味がないからです。したがって、後輩たちには、

学校の運営のための資金を集める活動をずっと続けてほしいと思います。

このような活動を通じ、違う国、違う環境で育った人たちを知ることは、これからの私たちの考えを大いに飛躍させるでしょう。そして、このような活動を行っている同志社香里を誇りに思いたいです。

私は現在、任期満了の為、中学の生徒会長ではありませんが、これからもラオス



東京ラオス大使館での贈呈式

に学校が建つということをお頭において資金活動に協力していきたいです。

私はこのプロジェクトで建設された学校で授業を受けた友達と何年後かに会いたいと思います。ぜひ皆様もご協力お願いします。



建設中の校舎

サポート・システム充実と ステップ・アップ・プログラムの提供

国際中学校・高等学校教諭

こじょうまさひろ
古城正裕

日本からの長期留学者数が2004年以降年々減少傾向にあるが、この事実を文部科学省が認知したのは2006年以降のことである。同省では現状を「若者の内向き志向」と表現しており、減少の主な理由を以下の通り挙げている。

- ① 帰国後の単位認定が困難で、留年することが多いこと
経済的な事情
- ② カウンセリング対応の不足など、学校のバックアップ体制の不備

【帰国後の留年と単位認定の問題】

長期留学が減少する反面、短期留学者数は若干増加傾向にある。それは、短期の場合には「留年」などの問題を回避できることが最も大きな理由。学生には「留年」自体が負の要素として捉えられているようだ。そういう状況の中で、本校では2006年に「海外長期留学規程」を制定し、1年間留学しても、現地での出席状況が良好であれば原級を再履修しなくても進級することができるシステムを整えた。さらには、2007

年には「高校2年生 High Schooler 留学規程」を制定し、高2の1学期（始業式から終業式の約3ヶ月間）を公欠で留学することができシステムを整えた。これらの対応により留学の推進を早期に図った。休学をして長期留学をする数を含め、2006年以降現在まで約40名を長期留学で送り出すことができていた。

【経済面でのサポート】

現在のところ本校ではこのサポート体制が整えられていない。しかし、本校の基本的な概念で「受益者負担」という観点から見れば、この問題をまだ少し先送りにしてもよさそうに考える。

【プログラムのバリエーション】

本校では、生徒の3分の2以上を、外国の現地校と日本人学校の出身者が占め、残りが国内一般生となっている。その一人一人の特質を考え、2004年以降に短期プログラムを増設した。それらのプログラムは、縦軸に語学力、横軸に学力という

グラフの中に配置され、左下方から右上方へと自分に合った適切なプログラムに参加できるようにした。プログラムには英語だけでなく、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国朝鮮語による交流、基督教学校同盟による交流もある。また、外部団体の主催するプログラムへの参加を奨励し、毎年、日本代表となるような国際会議に選考されている。

【相談できる環境整備】

そのため、生徒と保護者に、いつ、どのようなプログラムに参加するのが最適かを考えてもらうために、随時、個別相談を行ったり、「International Programs & Studies 説明会」という名称で年2回の留学説明会を実施するなど相談窓口を準備している。今春の参加者数は160名を超え、海外プログラムの関心度の高さには驚かされた。

【短期訪問プログラムの紹介】

本校の短期プログラムは、最少1名から最大15名で企画している。

- ① The Nueva School Summer Camp (Camp Galico) サンフランシスコの現地の子供対象の約2週間のサマーカーン
- ② The Nueva School 交換プログラム サンフランシスコの現地校との1週間交換プログラム
- ③ Ecole Active Bilingue Jeannine Manuel 交換プログラム フランスの現地校との約10日間交換プログラム

- ④ Izolde Kurz Gymnasium (2012年度開始) ドイツの現地校との約10日間交換プログラム

- ⑤ 青島第二中学校 Qingdao No2 High School 交換プログラム 中国の現地校との約2週間交換プログラム

- ⑥ 韓国基督教学校同盟加盟校交流プログラム Dongbang High School 韓国現地校との1週間交換プログラム

- ⑦ Summer Program in Amherst College マサチューセッツ州のアームスト大学での3週間語学研修プログラム

- ⑧ Menlo School 交換プログラム サンフランシスコの現地校との2週間交換プログラム

- ⑨ Philips Academy Andover Summer Session マサチューセッツ州のフィリップスアカデミーでの5週間研修プログラム

- ⑩ Smith College Summer Science and Engineering Program マサチューセッツ州のスミスカレッジでの4週間理系サマースクール

- ⑪ Harvard University Summer School マサチューセッツ州のハーバード大学での2ヶ月間サマースクールでハーバード大学の入学前単位認定付きプログラム